

平成21年2月期 決算短信(非連結)

平成21年4月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 パワーアップ
コード番号 3044 URL <http://power-up.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 大淵 雅次
(氏名) 樽茶 右二
TEL 089-921-0401
有価証券報告書提出予定日 平成21年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の業績(平成19年12月1日～平成21年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	8,457	—	639	—	665	—	331	—
19年11月期	6,739	18.4	877	42.8	899	46.7	442	46.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	65.87	—	13.5	19.4	7.6
19年11月期	86.65	86.35	20.6	28.2	13.0

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 19年11月期 一百万円

(注) 当事業年度(平成21年2月期)は、平成19年12月1日から平成21年2月28日までの変則決算となっているため対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	3,433	2,593	75.5	517.75
19年11月期	3,416	2,314	67.8	457.82

(参考) 自己資本 21年2月期 一百万円 19年11月期 一百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	541	△528	△52	729
19年11月期	928	△574	△185	768

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
19年11月期	—	—	—	7.00	7.00	35	8.1	1.7
21年2月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,531	—	284	—	294	—	148	—	29.65
通期	6,662	—	393	—	412	—	202	—	40.26

(注) 当事業年度(平成21年2月期)は、平成19年12月1日から平成21年2月28日までの変則決算となっているため対前期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 5,162,000株 19年11月期 5,162,000株
- ② 期末自己株式数 21年2月期 153,422株 19年11月期 105,942株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題の勃発に端を発し、2008年秋以降は、輸出入産業のみならず、国内産業、金融市場ともに事態が急速に悪化しました。更に大企業製造業の収益の悪化や設備投資の減少もすすみ、先行きの見えない景気の低迷となりました。また、世界経済の悪化を背景とした原油価格の高騰による食材・消耗品価格の上昇やガソリン価格の上昇による消費者の外出控えが高まり消費マインドを急速に悪化させました。

外食産業におきましても、消費者心理の悪化による買い控えや低価格業態を中心とする業界の競争が激化し、売上確保、利益確保いずれも厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社は引き続き「お客様に感動を届ける」という経営理念のもと、お客様の立場に立った視点を重視し「味・笑顔・心配り」の徹底を図り、お客様の満足度向上に努めてまいりました。しかしながら、既存店売上が伸び悩んだ上、新規店舗も当初の予想売上に到達せず、営業利益、経常利益及び当期純利益も予想を下回る結果となりました。

当事業年度の店舗展開につきましては、美味しいご飯と味噌汁を軸に懐かしいおかずを取り揃えた和食新業態「味噌汁や」2店舗を始め、イタリア料理を中心としたイタリア家庭料理「元祖にんにくや」2店舗、ナポリ食堂「まかない亭」1店舗、イタリア食堂「Prego」3店舗、イタリアン「マンマ・ヴォーノ」1店舗、グリル料理を中心とした神戸洋食亭「北野グリル」3店舗、ビア&グリル「Yamashita」1店舗、グリル&パスタ「Amore Amare」1店舗の合計14店舗の新規出店を実施するとともに、契約期間満了等により4店舗を閉鎖し、全体営業店舗数は75店舗となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は8,457,195千円、営業利益639,382千円、経常利益665,126千円、当期純利益331,029千円となりました。

次期の見通しにつきましては、新規出店候補地の2009年度のオープン予定店舗が翌年以降にずれ込む公算が高い上、いわゆるまちづくり三法の影響により、大型商業施設の年間建設数が減少することや同規模商業施設が既に飽和状態であることに鑑み、今後は従来の事業モデルを大きく変更する必要に迫られています。かかる当社が直面している課題に迅速且つ適確な対応及び転換していく必要があると考えております。しかし、「街中」の店舗運営は、従来の大型商業施設より家賃が高額である等、投資額が膨らむことが予想されることから、従来よりも利益率が下がり、投下資本の回収期間は従前よりも長期間となることが予想されます。また、街中店舗運営のノウハウ拡充の必要性や新業態展開への先行投資などに経費が発生することなどから、例年の新規出店数より少なく出店予想をしております。

以上により、平成22年2月期の通期の業績は、売上高6,662百万円、営業利益393百万円、経常利益412百万円、当期純利益202百万円を見込んでおります。

当社は、平成21年1月28日、事業モデルの迅速且つ適確な対応及び転換を、短期的な業績の変動に左右されることなく、可及的速やかに実行する体制を整備するために、株式会社J O Yによる当社株式等の公開買付けに賛同いたしました。本公開買付けの結果、同社の所有する当社議決権の割合は27.20%となりました。当社普通株式は、現在、大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場しておりますが、当社の定款の一部を変更し、当社の発行する普通株式全てに全部取得条項を付すこと及び当該株式の全部取得と引換えに別個の当社株式を交付することを含む一連の方法により、公開買付者及び大淵雅次が当社の全株式を所有することとなる予定です。また、当社は大阪証券取引所ヘラクレス市場の上場廃止基準に従い所定の手続きを経て上場廃止となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが541,827千円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが528,277千円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが52,279千円の使用となりました。その結果、当事業年度末の資金残高は729,515千円となり、前事業年度末の残高768,245千円に比べ38,730千円減少しております。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は541,827千円となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益を631,470千円、減価償却費364,823千円、売上債権の減少額75,061千円、法人税等の支払額528,848千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は528,277千円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出467,863千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は52,279千円となりました。

この要因は、自己株式の取得による支出16,886千円、配当金の支払額35,392千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	51.5	66.8	67.8	75.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	174.0	113.7	57.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.7	0.5	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.8	231.6	1,037.2	1,465.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(当社株式は平成18年7月13日上場のため、平成17年11月期については記載していません。)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績動向及び配当性向、また株主に対し利益水準を勘案した上での安定的な配当を継続し続けて行くことを方針としておりました。しかしながら、今後を実施する「出店場所の変更」、「新規分野の開拓」及び「新業態の開発」のために内部留保を高める必要があること等を総合的に勘案し、平成21年1月28日開催の取締役会において、当期の期末配当につきましては、無配とすることを決議しております。

(4) 事業等のリスク

記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであり、下記の記載は、当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

①出店政策について

(a) 出店方針

基本的に現在は集客の見込める立地条件、家賃条件、店舗の採算性等の観点から現在に至るまでは厳選した大型商業施設等に新規に出店しております。今後も集客の見込める立地条件、家賃条件、店舗の収益性等の観点から厳選した新規出店を推進していく計画であります。当社の出店先の選定につきましては、店舗の収益性をもっとも重視しており、差入保証金や家賃等の出店条件、立地、商圈人口、競合店舗等を勘案した上で回収期間や、予想利益率等の一定条件を満たしたものを対象物件としております。

このため、当社の出店条件に合致する物件がなく、計画した出店数に見合った出店物件を十分に確保できない場合、または新規大型商業施設のオープン計画の実行が遅延等した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、立地環境の変化等で商流の変化及び周辺の商業施設との競合等が生じることで大型商業施設自体の集客力低下等が発生した場合、経営効率が悪くなり利益の回復が見込めない店舗については、撤退する方針を採っておりますが、その場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 出店形態について

当社は、新規出店に際しては定期建物賃貸借方式で出店しており、出店時に敷金・保証金を差し入れておりますが、賃借先の倒産等の事由により、敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなった場合には、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②競合等の影響について

当社は、社員教育に力を注ぐことにより、営業力、商品力を高めて低価格路線に巻き込まれることなく、独自の安定した価格帯を維持できるように努めております。

また、新業態開発時は徹底的に研究しノウハウを蓄積することにより、収益性の高い店舗として確立し、その業態では競合他社より優位な位置づけを確保できるよう努めております。出店地域についても日本全国を視野に入れて出店に取り組んでおります。

しかしながら、日本国内は少子高齢化により外食産業需要の規模の縮小が見込まれます。今後、出店競争や業界の垣根を越えた価格競争で、熾烈な企業間競争が激化した場合や、立地環境の変化等で商流の変化及び周辺の商業施設との競争等が生じることで商業施設自体の集客力低下等が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③出退店時に発生する費用及び損失について

当社では、集客の見込める立地条件、家賃条件、店舗の採算性等の観点から厳選した出店場所に新規出店を積極的に推進していく計画であります。

しかしながら、地域開発や新規商業施設のオープン計画実行が遅延等で、期末に近い新規出店の場合は新規出店時に陶器、備品等の消耗品費や求人採用費、販売促進費にかかる費用が一時的に発生するため、期末に近い新規出店は利益を押し下げる要因となります。また、当社は店舗収益管理を重視していることから、経営効率が悪くなり利益の回復が見込めない店舗については撤退する方針を採っておりますが、店舗閉鎖においては、固定資産除却損、賃貸借契約解約及びリース契約解約による費用が発生するため、一時的に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当事業年度において閉鎖を決定した店舗にかかわる将来の減損損失は固定資産の減損会計基準の適用により減損損失を計上しております。

④人材確保及び育成について

当社は、積極的な店舗展開を行う方針であり、更なる成長を遂げるためには優秀な人材の確保及び人材育成強化が必須であると認識しております。人材の確保につきましては、これまで以上に積極的に推進していくとともに、育成に関しましては、「お客様に感動を届ける」という当社の経営理念をお客様の立場に立って自らが感じ取れる人材教育を計画的に進めてまいります。しかしながら優秀な人材の確保及び人材育成が計画通りに進まない場合には、店舗におけるサービスの質の低下によりお客様離れが生じる上、店舗展開の店舗数にも支障が生じてまいります。その場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤短時間労働者（パートタイマー等）について

当社の店舗は短時間労働者の比率が高いため今後、短時間労働者への社会保険料等の適用基準拡大が行われた場合には社会保険料等の増加、また労働市場の逼迫等により短時間労働者を確保・雇用するためのコストの増加、人件費の増加が考えられ、その場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥食品衛生法に係る規制について

当社が経営する店舗は、食品衛生法の法的規制を受けております。食品衛生法の規定により、各店舗において食品衛生責任者を各都道府県の保健所に届け出て許可を受けております。当社の店舗においては定期的に第三者の衛生検査機関による衛生検査・細菌検査を実施しているほか、衛生管理担当者による店舗巡回チェック及び指導を行い、衛生管理の取り組み状況を毎月の全国会議でも議論し、衛生管理に対する意識向上に努めております。しかしながら、当社の店舗における食中毒等の発生の可能性は否定できず、当社の店舗において食中毒事故を引き起こしたり、重大な問題が発生した場合は、営業許可の取り消し、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、社会的にも安全性に対する信頼感を失う可能性があります。

⑦天候等外的な要因による影響について

(a) 天候の影響について

当社の主要事業であるレストラン事業は天候要因により来店客数が変動しやすい可能性があります。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、来店客数の減少により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 災害の影響について

災害発生時には店舗の被害、交通機関の被害、地域全体の被害等から、外食に対する消費マインドの低下が予想され、一時的に来店客数が減少する可能性があります。

また、店舗への被害による修理・修繕・改築等を行うための費用がかかる可能性があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 食の安全性について

平成19年度に入りましてからも、中国産輸入食品の安全性問題、食肉加工原材料の偽装、賞味期限の改ざんなど、消費者の食の安全に対し信頼を損ねる事件が度々発生しております。このような問題が今後も継続して発生した場合、食品に対する消費者の不安が高まる一因となるため、一時的な来客数の減少により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 仕入原材料価格の変動について

当社の店舗は食品を扱っているため、天候や災害による仕入原材料価格の相場の変動があります。調達ルート複数確保やメニュー構成の変更をするように努めておりますが、世界天候不良による出来高不足による商品不足や世界市場価格相場の乱高下から弊社の仕入原材料価格が高騰し、仕入原材料費用が増加いたしますと、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社、子会社及び関連会社を有していません。当社は、レストランの店舗運営を主たる業務とし、現在はイタリア家庭料理「元祖にんにくやパワーアップグループ」・イタリア食堂「まかない亭」・ナポリ食堂「まかない亭」・神戸洋食亭「北野グリル」・「味噌汁や」・フードコート「にんにん」等の業態を展開しております。なお、全国各地の大型商業施設等にテナントとして出店する直営店方式を主体としております。

店舗名	業務内容	店舗数	備考
イタリア家庭料理 「元祖にんにくやパワーアップグループ」	イタリア家庭料理レストラン	52 (1)	(注) 1
イタリア食堂「まかない亭」	イタリア家庭料理レストラン	5	(注) 2
ナポリ食堂「まかない亭」	イタリア家庭料理レストラン	3	(注) 2
イタリア食堂「Prego」	イタリア家庭料理レストラン	3	
ガーリック・きっちん	イタリア家庭料理レストラン	1	
イタリアン「マンマ・ヴォーノ」	イタリア家庭料理レストラン	1	
神戸洋食亭「北野グリル」	洋食レストラン	5	(注) 3
グリル&パスタ「Amore Amare」	洋食レストラン	1	
ビアー&グリル「Yamashita」	洋食レストラン	1	
味噌汁や	和食レストラン	2	(注) 4
フードコート「にんにん」	フードコートレストラン	1	

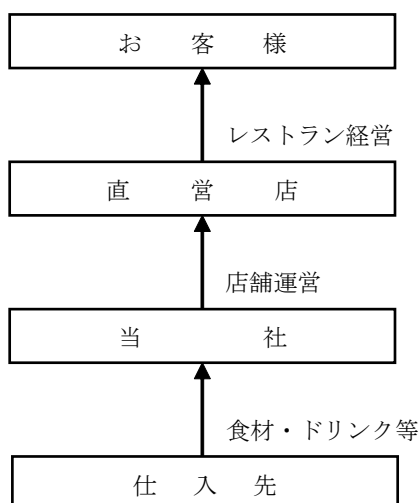
(注) 1. イタリア家庭料理「元祖にんにくやパワーアップグループ」の()内の数字は外数で、フランチャイズ店舗数であります。平成21年2月末日をもって契約を満了しております。なお、当面フランチャイズ方式による新規出店計画はありません。

(注) 2. 駅前立地等の狭小一等地出店を想定して開発したレストランであります。

(注) 3. ハンバーグ料理、グリル料理を中心として開発した洋食レストランであります。

(注) 4. ご飯と味噌汁を軸とした料理を中心に開発した和食レストランであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に感動を届ける」という経営理念のもと、「美味しい料理」「心地よいサービス」、「くつろげる空間」をお客様に提供し続けることを指針としております。レストラン経営を単にシステムで料理や飲み物を提供する場のみと考えるのではなく、人間のみが提供できる「人の心を揺さぶるようなサービスのエンターテインメント性」が大切であると考えております。レストランは、あくまでもお客様が主役の場であり主役に楽しんで頂けるための気持ちのよいスタッフサービスの向上、また主役が輝ける空間作りをテーマとして掲げ、日々のレストラン運営を実践しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本を効率的に運用して安定性を図りながら、高い成長性を維持することを重視しております。早期の投資回収を高めることを目標としており、投下資本利益率（ROI）を意識した投資を行ってまいります。また、成長性の指標としては前年対比売上高を高めることを目標としております。また早期の投資回収を遂行すべく、店舗投資額と収益率のバランスに留意しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「お客様に感動を届ける」の経営理念に基づき、商品（料理・接客・雰囲気）をお客様のニーズに合わせスピーディに対応するとともに、少子高齢化の流れと消費者の食材への関心が高まる中で、安全と高齢化に適応した商品開発・業態開発に努めてまいります。今後につきましても大規模商業施設への出店を継続しつつ駅前開発も含めた好立地条件の出店場所の確保や中小規模施設出店における効率の良い業態の開発にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①店舗の新規出店による確実な足固め

年間の出店件数をコントロールすることにより、確実かつ質の高い店舗の展開を心がけてまいります。無理な店舗展開により、質の低下等において、お客様からの信頼を失い、組織全体の倒壊を招くことの無い様、着実な成長を心がけてまいります。

②高齢化社会を意識した業態及びメニューの開発

少子高齢化社会に順応したメニュー提案や業態開発を心がけ、顧客を取り込むことにより、確実な売上及び利益の確保に努めてまいります。

③商業施設に捉われない出店立地の確保と立地に見合った業態開発

現在好成绩を挙げている商業施設のみならず、街中、交通機関施設等への出店場所の確保及び、同立地に見合った業態の開発を心がけてまいります。

④人材確保及び育成に伴う更なる営業基盤強化

「人間のみが提供できる心を揺さぶるサービス」を社内スタッフが、自ら心がけることの出来る社員教育を引き続き丁寧、且つ積極的に取り組むと同時に求人採用を強化し、人による組織強化を図ってまいります。

⑤財務体質の安定

健全で安定した財務体質を保ちつつ、成長性の保持を図ってまいります。

⑥内部管理体制の強化

社内内部管理人員の育成を図り、効率的で且つ適正な業務遂行を目指してまいります。また、自社内において、内部牽制を心がけることにより、より強固な内部管理体制の構築を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			840,244		741,515	
2. 売上預け金			421,999		346,937	
3. 原材料			32,937		35,419	
4. 前払費用			33,596		31,862	
5. 繰延税金資産			55,590		42,358	
6. その他			16,504		26,216	
流動資産合計			1,400,873	41.0	1,224,310	35.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,510,959		1,817,300		
減価償却累計額		△456,142	1,054,817	△684,040	1,133,259	
(2) 工具器具備品		370,020		505,473		
減価償却累計額		△196,043	173,977	△319,149	186,324	
(3) 建設仮勘定			12,537		13,751	
有形固定資産合計			1,241,331	36.3	1,333,335	38.8
2. 無形固定資産			2,431	0.1	3,979	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			5,565		2,683	
(2) 長期前払費用			5		—	
(3) 繰延税金資産			61,355		77,155	
(4) 敷金・保証金			665,642		746,896	
(5) 保険積立金			39,324		45,351	
投資その他の資産合計			771,893	22.6	872,086	25.4
固定資産合計			2,015,656	59.0	2,209,401	64.3
資産合計			3,416,530	100.0	3,433,712	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		133,033		96,885	
2. 未払金		464,325		437,795	
3. 未払法人税等		292,725		66,484	
4. 未払消費税等		60,208		33,054	
5. 賞与引当金		—		26,687	
6. その他		12,779		8,436	
流動負債合計		963,072	28.2	669,343	19.5
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		137,208		171,199	
2. リース資産減損勘定		1,466		—	
固定負債合計		138,674	4.0	171,199	5.0
負債合計		1,101,746	32.2	840,542	24.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		483,300	14.1	483,300	14.1
2. 資本剰余金					
資本準備金		450,090		450,090	
資本剰余金合計		450,090	13.2	450,090	13.1
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金		700,000		700,000	
繰越利益剰余金		762,245		1,057,882	
利益剰余金合計		1,462,245	42.8	1,757,882	51.2
4. 自己株式		△81,439	△2.3	△98,103	△2.9
株主資本合計		2,314,195	67.8	2,593,169	75.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		588	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		588	0.0	—	—
純資産合計		2,314,783	67.8	2,593,169	75.5
負債・純資産合計		3,416,530	100.0	3,433,712	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,739,395	100.0		8,457,195	100.0
II 売上原価							
1. 期首原材料たな卸高		23,894			32,937		
2. 当期原材料仕入高		1,517,149			1,923,260		
合計		1,541,043			1,956,197		
3. 期末原材料たな卸高		32,937	1,508,107	22.4	35,419	1,920,778	22.7
売上総利益			5,231,288	77.6		6,536,416	77.3
III 販売費及び一般管理費	※1		4,353,482	64.6		5,897,034	69.7
営業利益			877,806	13.0		639,382	7.6
IV 営業外収益							
1. 販売協力金		14,433			20,744		
2. ロイヤリティ収入		3,600			4,500		
3. 雑収入		7,329	25,363	0.4	13,067	38,312	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		895			369		
2. 敷金解約損		398			1,017		
3. 自己株式取得費用		961			223		
4. 支払手数料		—			10,000		
5. 雑損失		1,118	3,373	0.0	957	12,567	0.2
経常利益			899,795	13.4		665,126	7.9
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	2,147			13,448		
2. 減損損失	※3	67,163			11,766		
3. 店舗閉店損失	※4	19,656			5,016		
4. 投資有価証券評価損		—	88,967	1.4	3,425	33,656	0.4
税引前当期純利益			810,828	12.0		631,470	7.5
法人税、住民税及び事業税		422,535			302,608		
法人税等調整額		△54,670	367,864	5.4	△2,168	300,440	3.6
当期純利益			442,964	6.6		331,029	3.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年11月30日 残高 (千円)	483,300	450,090	450,090	700,000	350,252	1,050,252	—	1,983,642	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△30,972	△30,972	—	△30,972	
当期純利益	—	—	—	—	442,964	442,964	—	442,964	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△81,439	△81,439	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	411,992	411,992	△81,439	330,553	
平成19年11月30日 残高 (千円)	483,300	450,090	450,090	700,000	762,245	1,462,245	△81,439	2,314,195	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	860	860	1,984,503
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△30,972
当期純利益	—	—	442,964
自己株式の取得	—	—	△81,439
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△272	△272	△272
事業年度中の変動額合計 (千円)	△272	△272	330,281
平成19年11月30日 残高 (千円)	588	588	2,314,783

当事業年度（自 平成19年12月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年11月30日 残高 (千円)	483,300	450,090	450,090	700,000	762,245	1,462,245	△81,439	2,314,195
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△35,392	△35,392	—	△35,392
当期純利益	—	—	—	—	331,029	331,029	—	331,029
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△16,663	△16,663
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	295,637	295,637	△16,663	278,973
平成21年2月28日残高 (千円)	483,300	450,090	450,090	700,000	1,057,882	1,757,882	△98,103	2,593,169

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年11月30日 残高 (千円)	588	588	2,314,783
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△35,392
当期純利益	—	—	331,029
自己株式の取得	—	—	△16,663
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△588	△588	△588
事業年度中の変動額合計 (千円)	△588	△588	278,385
平成21年2月28日 残高 (千円)	—	—	2,593,169

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		810,828	631,470
2. 減価償却費		265,060	364,823
3. 賞与引当金の増加額		—	26,687
4. 役員退職慰労引当金の増加額		24,560	33,991
5. 敷金解約損		398	1,017
6. 自己株式取得費用		961	223
7. 貸倒引当金の減少額		△1,425	—
8. 受取利息及び受取配当金		△1,268	△2,326
9. 支払利息		895	369
10. 固定資産除却損		2,147	13,448
11. 減損損失		67,163	11,766
12. 店舗閉店損失		19,656	5,016
13. 投資有価証券評価損		—	3,425
14. 売上債権の増減額 (△は増加)		△8,814	75,061
15. たな卸資産の増加額		△9,042	△2,482
16. 仕入債務の増減額 (△は減少)		6,226	△36,148
17. 未払金の増加額 (△は減少)		17,361	△26,530
18. その他		28,508	△31,016
小計		1,223,214	1,068,797
19. 利息及び配当金の受取額		1,268	2,326
20. 利息の支払額		△841	△447
21. 法人税等の支払額		△294,805	△528,848
営業活動によるキャッシュ・フロー		928,836	541,827
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△72,000	△84,000
2. 定期預金の払出による収入		60,000	144,000
3. 有形固定資産の取得による支出		△407,657	△467,863
4. 投資有価証券の取得による支出		△1,228	△1,530
5. 敷金・保証金の差入による支出		△146,083	△116,964
6. 敷金・保証金の返還による収入		1,762	23,849
7. その他		△9,206	△25,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		△574,412	△528,277

		前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の返済による支出		△71,645	—
2. 自己株式の取得による支出		△82,400	△16,886
3. 配当金の支払額		△30,972	△35,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		△185,017	△52,279
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		169,408	△38,730
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		598,837	768,245
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※	768,245	729,515

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>原材料 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9年～27年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9年～27年 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。これに伴う影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>—————</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (追加情報) 決算期変更に伴い、支給額が確定していないため、当事業年度より賞与の支給見込額に基づいて当期負担分を賞与引当金として計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成21年2月28日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、平成19年税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ6,719千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成21年2月28日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,786,082千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>323,012千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>132,096千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>860,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>265,060千円</td> </tr> </table>			給与手当	1,786,082千円	水道光熱費	323,012千円	消耗品費	132,096千円	地代家賃	860,180千円	減価償却費	265,060千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,429,217千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>26,687千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>451,723千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>157,566千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,185,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>364,823千円</td> </tr> </table>			給与手当	2,429,217千円	賞与引当金繰入額	26,687千円	水道光熱費	451,723千円	消耗品費	157,566千円	地代家賃	1,185,517千円	減価償却費	364,823千円
給与手当	1,786,082千円																										
水道光熱費	323,012千円																										
消耗品費	132,096千円																										
地代家賃	860,180千円																										
減価償却費	265,060千円																										
給与手当	2,429,217千円																										
賞与引当金繰入額	26,687千円																										
水道光熱費	451,723千円																										
消耗品費	157,566千円																										
地代家賃	1,185,517千円																										
減価償却費	364,823千円																										
<p>※2 固定資産除却損 店舗閉鎖に伴う撤去費用</p> <p style="text-align: right;">2,147千円</p>			<p>※2 固定資産除却損 店舗閉鎖に伴う撤去費用</p> <p style="text-align: right;">13,448千円</p>																								
<p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (柏店、岐阜にんにん店 盛岡店、姫路大津店)</td> <td>建物、工具器具備 品、リース資産</td> <td>67,163千円</td> </tr> </tbody> </table>			用途	種類	金額	店舗 (柏店、岐阜にんにん店 盛岡店、姫路大津店)	建物、工具器具備 品、リース資産	67,163千円	<p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (伊丹店)</td> <td>建物、工具器具備 品</td> <td>11,766千円</td> </tr> </tbody> </table>			用途	種類	金額	店舗 (伊丹店)	建物、工具器具備 品	11,766千円										
用途	種類	金額																									
店舗 (柏店、岐阜にんにん店 盛岡店、姫路大津店)	建物、工具器具備 品、リース資産	67,163千円																									
用途	種類	金額																									
店舗 (伊丹店)	建物、工具器具備 品	11,766千円																									
<p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>56,302千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,248千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,612千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,163千円</td> </tr> </table> <p>当社は、店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。上記資産グループの回収可能価額は、正味実現可能価額により測定しており、減価償却計算に用いられる税法規定等に基づく備忘価額により評価しております。</p>			建物	56,302千円	工具器具備品	9,248千円	リース資産	1,612千円	合計	67,163千円	<p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>11,609千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>156千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,766千円</td> </tr> </table> <p>当社は、店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。上記資産グループの回収可能価額は、正味実現可能価額により測定しており、減価償却計算に用いられる税法規定等に基づく備忘価額により評価しております。</p>			建物	11,609千円	工具器具備品	156千円	合計	11,766千円								
建物	56,302千円																										
工具器具備品	9,248千円																										
リース資産	1,612千円																										
合計	67,163千円																										
建物	11,609千円																										
工具器具備品	156千円																										
合計	11,766千円																										
<p>※4 店舗閉店損失の主なもの、柏店他、閉店に伴う敷金・保証金の不返還分であります。</p>			<p>※4 店舗閉店損失の主なもの、伊丹店の閉店に伴う賃貸借契約満了による原状回復費用等であります。</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,162,000株	—	—	5,162,000株
合計	5,162,000株	—	—	5,162,000株
自己株式(注)				
普通株式	—	105,942株	—	105,942株
合計	—	105,942株	—	105,942株

(注) 自己株式の増加105,942株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得105,900株及び単元未満株式の買取による取得42株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	30,972千円	利益剰余金	6円	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり決議をいたしました。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	35,392千円	利益剰余金	7円	平成19年11月30日	平成20年2月27日

当事業年度（自 平成19年12月1日 至 平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,162,000株	—	—	5,162,000株
合計	5,162,000株	—	—	5,162,000株
自己株式（注）				
普通株式	105,942株	47,480株	—	153,422株
合計	105,942株	47,480株	—	153,422株

（注）自己株式の増加47,480株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得47,400株及び単元未満株式の買取による取得80株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	35,392千円	利益剰余金	7円	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成21年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 840,244千円	現金及び預金勘定 741,515千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△72,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△12,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>768,245千円</u>	現金及び現金同等物 <u>729,515千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)					当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	201,659	158,827	1,612	41,218	工具器具備品	51,930	48,690	—	3,239
車両運搬具	22,570	19,953	—	2,616	ソフトウェア	5,000	4,916	—	83
ソフトウェア	5,000	3,666	—	1,333	合計	56,930	53,607	—	3,322
合計	229,229	182,448	1,612	45,168					
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
39,764千円					3,495千円				
1年超					1年超				
8,398千円					—千円				
合計					合計				
48,162千円					3,495千円				
リース資産減損勘定					リース資産減損勘定				
1,466千円					—千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
52,873千円					46,133千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
146千円					1,466千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
49,364千円					16,848千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
1,981千円					764千円				
減損損失					減損損失				
1,612千円					—千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同 左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日)

1. その他有価証券で時価があるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,577	5,565	987
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,577	5,565	987
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	4,577	5,565	987

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度（平成21年2月28日）

1. その他有価証券で時価があるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,683	2,683	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,683	2,683	—
合計	2,683	2,683	—

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これはヘッジ対象取引に係るリスクと相殺される性格のものであります。また、相手先金融機関の契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、担当者が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	取引の種類	前事業年度 (平成19年11月30日)				当事業年度 (平成21年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	100,000	—	△436	△436	—	—	—	—
	合計	100,000	—	△436	△436	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価額等に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 60,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年5月1日から平成28年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	60,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	60,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	565
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当事業年度（自 平成19年12月1日 至 平成21年2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 3名
ストック・オプション数（注）	普通株式 60,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年5月1日から平成28年3月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	60,000
付与	—
失効	—
権利確定	60,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	60,000
権利行使	—
失効	42,000
未行使残	18,000

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	565
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 22,033千円</p> <p>未払金 13,952千円</p> <p>減損損失 16,458千円</p> <p>店舗閉店損失 4,508千円</p> <p>その他 1,536千円</p> <p style="text-align: right;">計 58,490千円</p> <p>繰延税金負債 (流動) 計 △2,899千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 55,590千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>減価償却費 4,460千円</p> <p>役員退職慰労引当金 55,484千円</p> <p>その他 1,892千円</p> <p style="text-align: right;">計 61,838千円</p> <p>繰延税金負債 (固定) 計 △482千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 61,355千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 5,398千円</p> <p>賞与引当金 10,792千円</p> <p>未払金 25,655千円</p> <p>その他 1,671千円</p> <p style="text-align: right;">計 43,517千円</p> <p>繰延税金負債 (流動) 計 1,158千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 42,358千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>減価償却費 5,421千円</p> <p>役員退職慰労引当金 69,230千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,385千円</p> <p>その他 1,173千円</p> <p style="text-align: right;">計 77,209千円</p> <p>繰延税金負債 (固定) 計 54千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 77,155千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割額 1.7%</p> <p>留保金課税 3.3%</p> <p>その他 0.0%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割額 3.1%</p> <p>留保金課税 3.8%</p> <p>その他 0.3%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.6%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大淵 雅次	—	—	当社代表取締役社長	直接 69.23	—	—	賃貸借契約の債務保証 (注)	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社と一部の商業施設等への出店契約に係る債務について、代表取締役社長大淵雅次が連帯保証人となっております。(平成19年11月30日現在、対象28店舗、平成19年11月末日現在の未払諸経費残高合計57,034千円)。
なお、保証料等は支払っておりません。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大淵 雅次	—	—	当社代表取締役社長	直接 69.88	—	—	賃貸借契約の債務保証 (注)	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社と一部の商業施設等への出店契約に係る債務について、代表取締役社長大淵雅次が連帯保証人となっております。(平成21年2月28日現在、対象26店舗、平成21年2月末日現在の未払諸経費残高合計54,280千円)。
なお、保証料等は支払っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	457.82円	1株当たり純資産額	517.75円
1株当たり当期純利益金額	86.65円	1株当たり当期純利益金額	65.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86.35円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益 (千円)	442,964	331,029
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	442,964	331,029
期中平均株式数 (株)	5,112,213	5,025,865
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株) (うち新株予約権)	17,916 (17,916)	— (—)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (千円)	—	平成18年4月24日臨時株主総会決議によるストック・オプション(普通株式18,000株) なお、これらの概要は「4財務諸表、注記事項、ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

事業部門別	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
レストラン	1,496,774	98.7	1,908,266	99.2
フードコート	20,375	1.3	14,994	0.8
合計	1,517,149	100.0	1,923,260	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

事業部門別	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
レストラン	6,664,849	98.9	8,400,685	99.3
フードコート	74,546	1.1	56,510	0.7
合計	6,739,395	100.0	8,457,195	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。